Ⅲ　調査結果

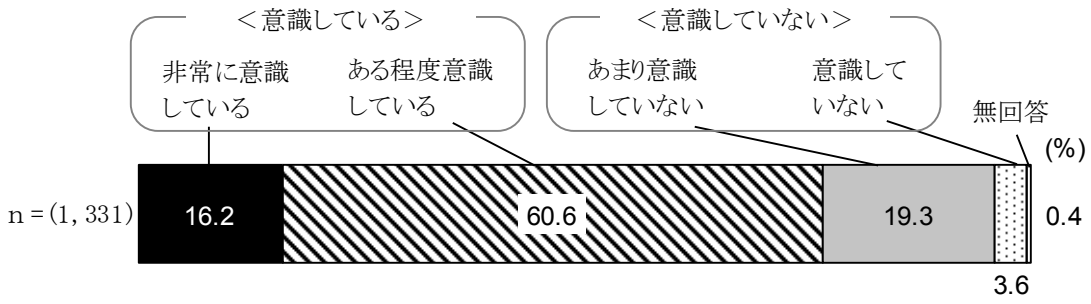
１　地球温暖化対策について

１－１　地球温暖化対策の意識

◎＜意識している＞が 76.8%

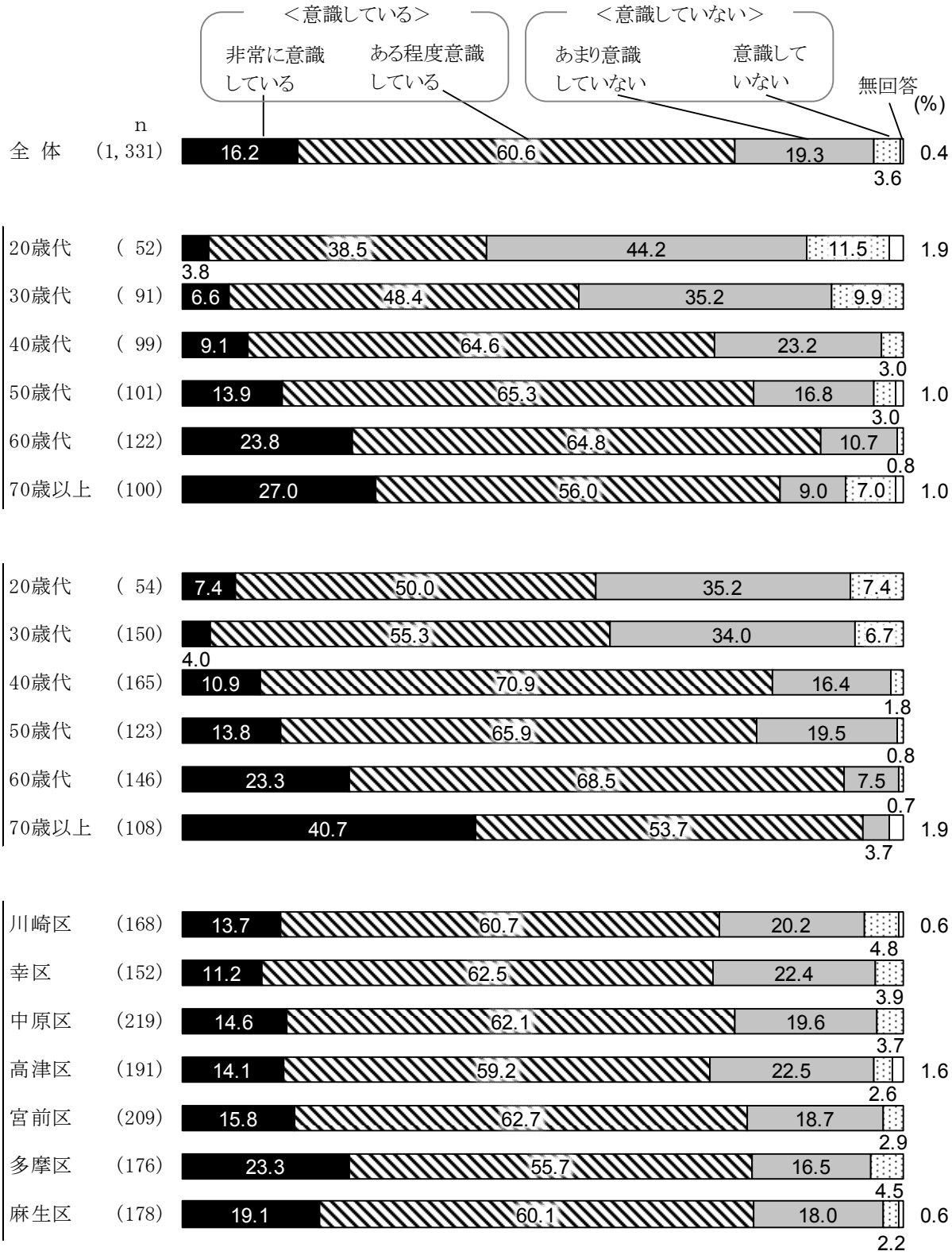
問１　日常生活の中で、あなたは地球温暖化対策について意識していますか。（○は１つだけ）

図表１－１　地球温暖化対策の意識



地球温暖化対策の意識は、「非常に意識している」（16.2%）、「ある程度意識している」（60.6%）を合わせた＜意識している＞が 76.8%と高い。

図表１－２　地球温暖化対策の意識（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、男女ともに年齢が高くなるにつれて、＜意識している＞が高くなる傾向にある。男性は 60 歳代で 88.6%、女性は 70 歳以上で 94.4%と＜意識している＞が最も高い。

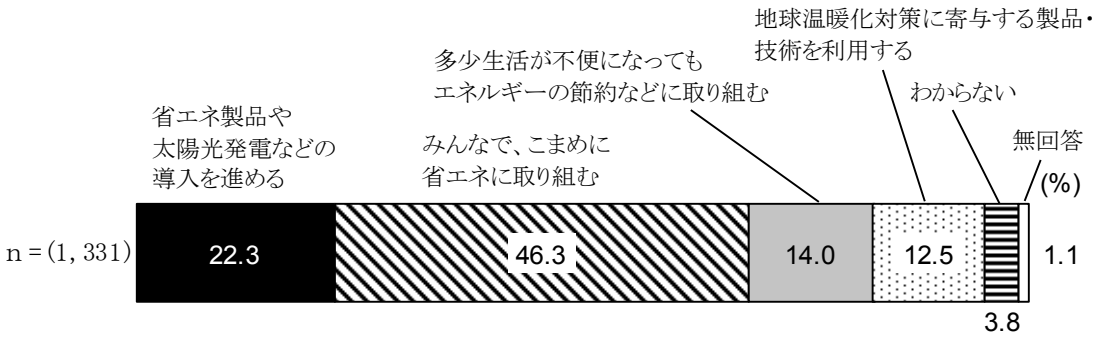
居住区別では、多摩区で「非常に意識している」（23.3%）が全体平均（16.2%）より 7.1 ポイント高い。

１－２　地球温暖化対策で特に重要と思う日常生活の中での取組

◎「みんなで、こまめに省エネに取り組む」が 46.3%

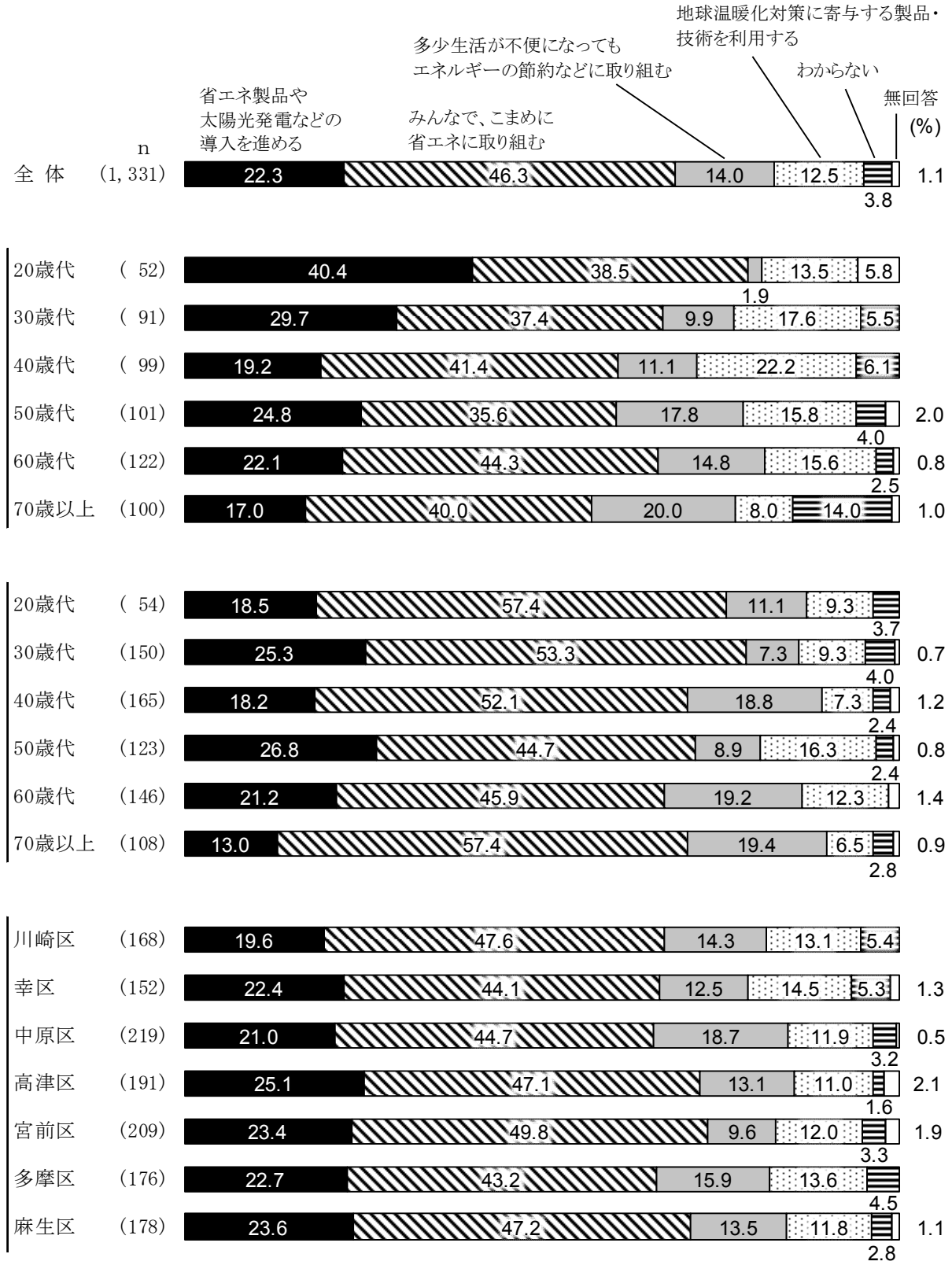
問２　地球温暖化対策のために、日常生活の中でどのような取組を行えばよいか、あなたが特に重要と思うものを選んでください。（○は１つだけ）

図表１－３　地球温暖化対策で特に重要と思う日常生活の中での取組



地球温暖化対策で特に重要と思う日常生活の中での取組を見ると、「みんなで、こまめに省エネに取り組む」（46.3%）、「省エネ製品や太陽光発電などの導入を進める」（22.3%）、「多少生活が不便になってもエネルギーの節約などに取り組む」（14.0%）、「地球温暖化対策に寄与する製品・技術を利用する」（12.5%）の順となっている。

図表１－４　地球温暖化対策で特に重要と思う日常生活の中での取組（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、「省エネ製品や太陽光発電などの導入を進める」は、男性の 20 歳代（40.4%）で最も高い。「みんなで、こまめに省エネに取り組む」は、女性の 20 歳代（57.4%）、70 歳以上（57.4%）で最も高く、5 割を超えている。

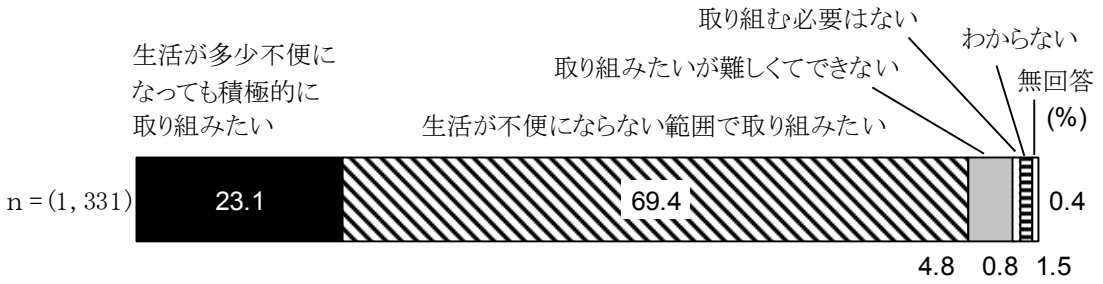
居住区別では、「みんなで、こまめに省エネに取り組む」が全ての地区で最も高く、4 割を超えている。次いで、「省エネ製品や太陽光発電などの導入を進める」が 2 割前後となっている。

１－３　地球温暖化対策のために個人が日常生活で行う取組についての考え

◎「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が 69.4％

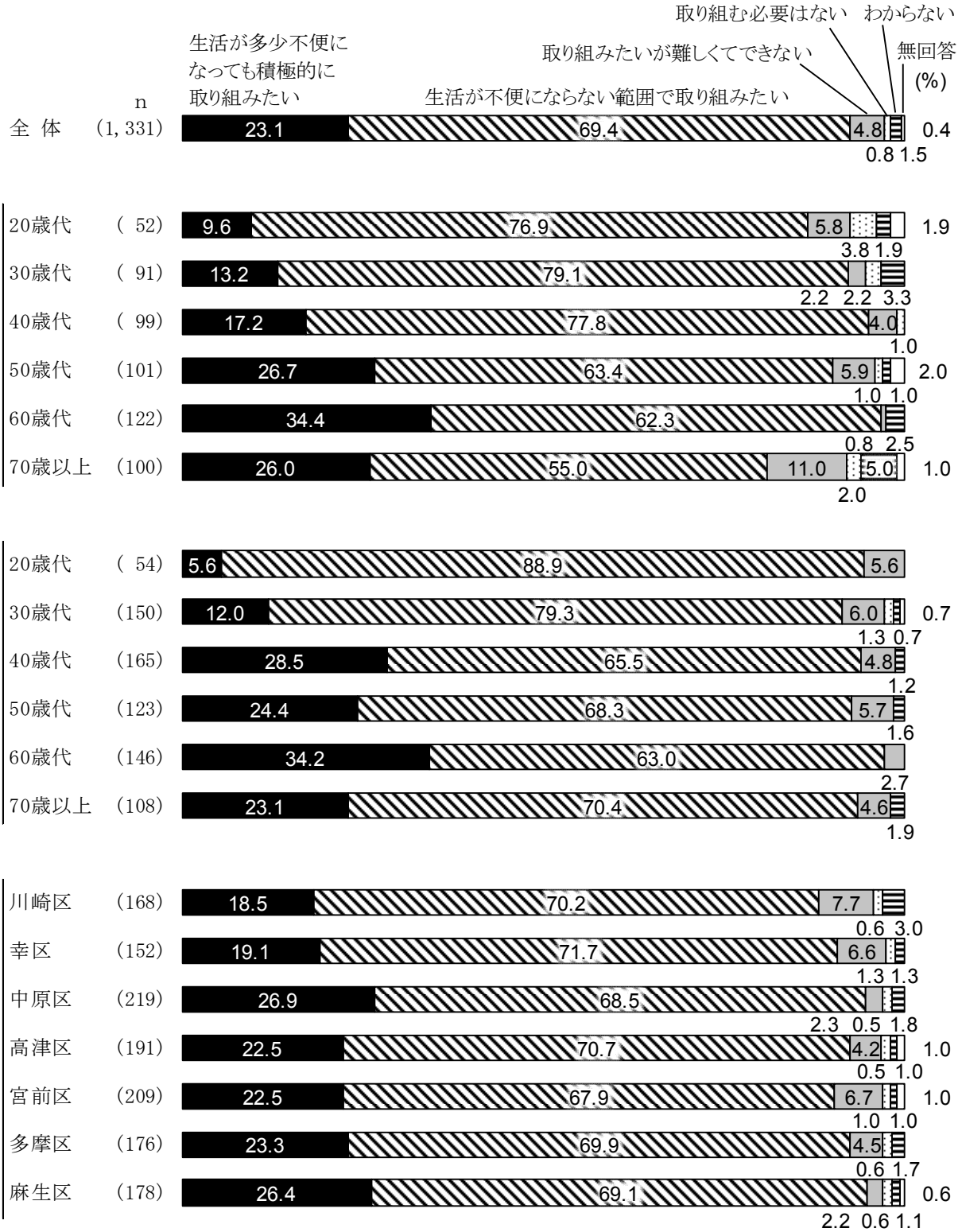
問３　地球温暖化対策のために個人が日常生活で行う取組について、あなたの考えにもっとも近いものを選んでください。（○は１つだけ）

図表１－５　地球温暖化対策のために個人が日常生活で行う取組についての考え



地球温暖化対策のために個人が日常生活で行う取組についての考えは、「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が 69.4％で最も高い。次いで、「生活が多少不便になっても積極的に取り組みたい」（23.1％）、「取り組みたいが難しくてできない」（4.8％）の順となっている。

図表１－６　地球温暖化対策のために個人が日常生活で行う取組についての考え
（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」は、年齢が低くなるほど割合が高くなる傾向があり、20 歳代女性（88.9%）では９割近くを占めている。「生活が多少不便になっても積極的に取り組みたい」は、60 歳代で最も割合が高く、男性が 34.4%、女性が 34.2%と、ともに３割を超えている。

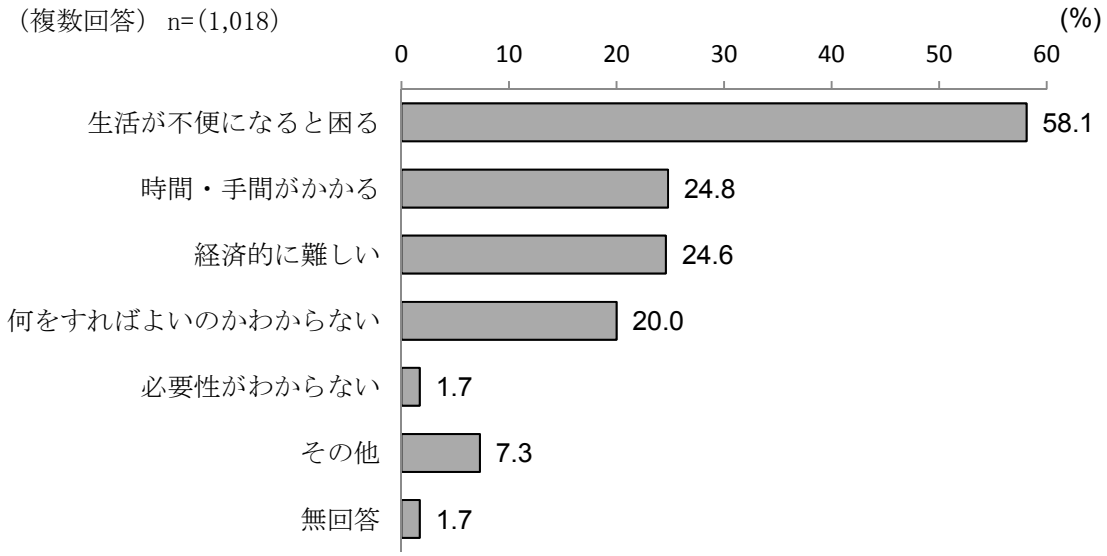
居住区別では、「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」は幸区（71.7%）が最も高い。「生活が多少不便になっても積極的に取り組みたい」は、中原区（26.9%）、麻生区（26.4%）の順となっている。

１－４　積極的に取り組めない理由

◎「生活が不便になると困る」が58.1％

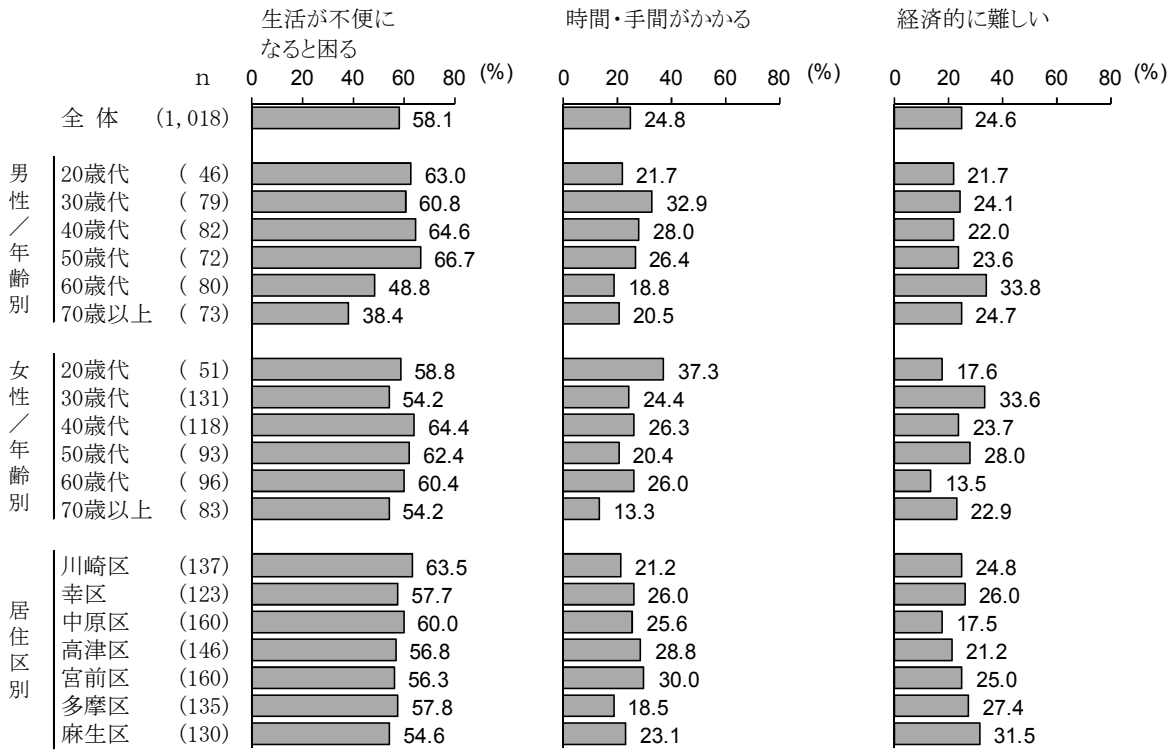
問４　問３で「２　生活が不便にならない範囲で取り組みたい」「３　取り組みたいが難しくてできない」「４　取り組む必要はない」「５　わからない」のいずれかに回答した方にうかがいます。
積極的に取り組めない（取り組まない、わからない）理由は何ですか。
（あてはまるもの全てに○）

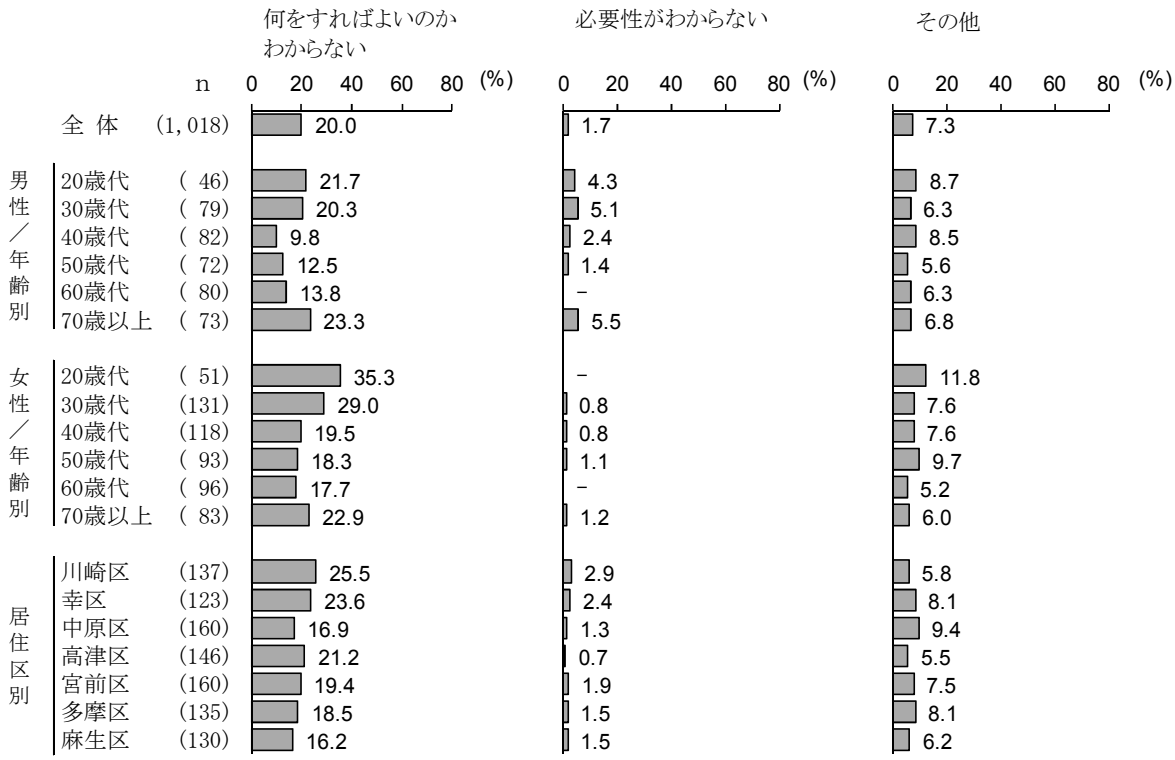
図表１－７　積極的に取り組めない理由



積極的に取り組めない（取り組まない、わからない）理由は「生活が不便になると困る」（58.1％）が最も高く、次いで、「時間・手間がかかる」（24.8％）、「経済的に難しい」（24.6％）の順となっている。

図表１－８　積極的に取り組めない理由（性／年齢別・居住区別）





性／年齢別では、「生活が不便になると困る」は、男性は 50 歳代以下の年代で 6 割以上、女性はすべての年代で 5 割以上と高い。「時間・手間がかかる」は、男性では 30 歳代（32.9%）、女性では 20 歳代（37.3%）が最も高い。「経済的に難しい」は、男性で 60 歳代（33.8%）、女性は 30 歳代（33.6%）が最も高い。

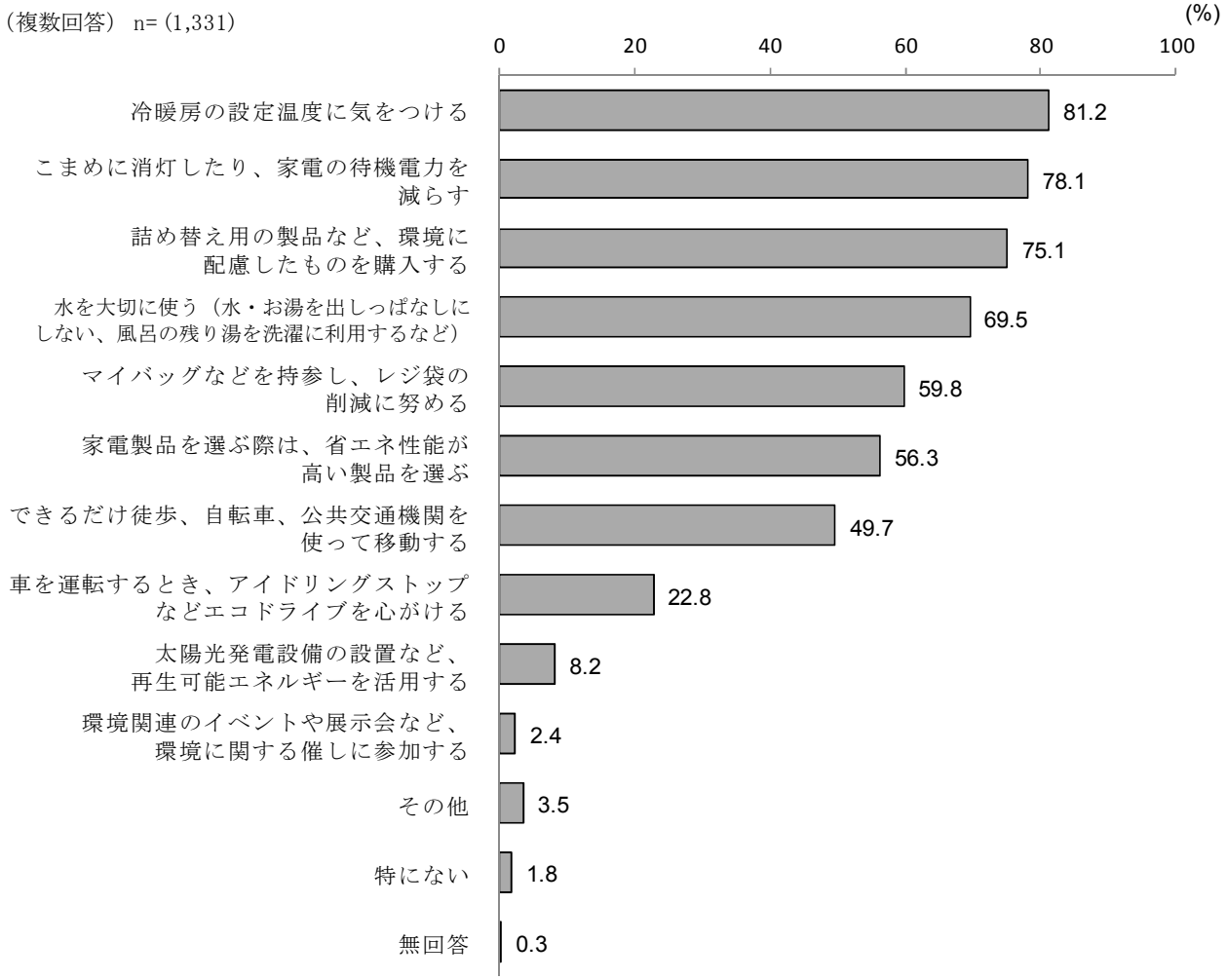
居住区別では、「生活が不便になると困る」は、全居住区で 5 割を超え、特に川崎区では 63.5%と 6 割を超えている。「時間・手間がかかる」は、宮前区（30.0%）、高津区（28.8%）で高い。

１－５　個人や家庭で行っている、または今後行いたいと思っている地球温暖化対策

◎「冷暖房の設定温度に気をつける」が81.2%

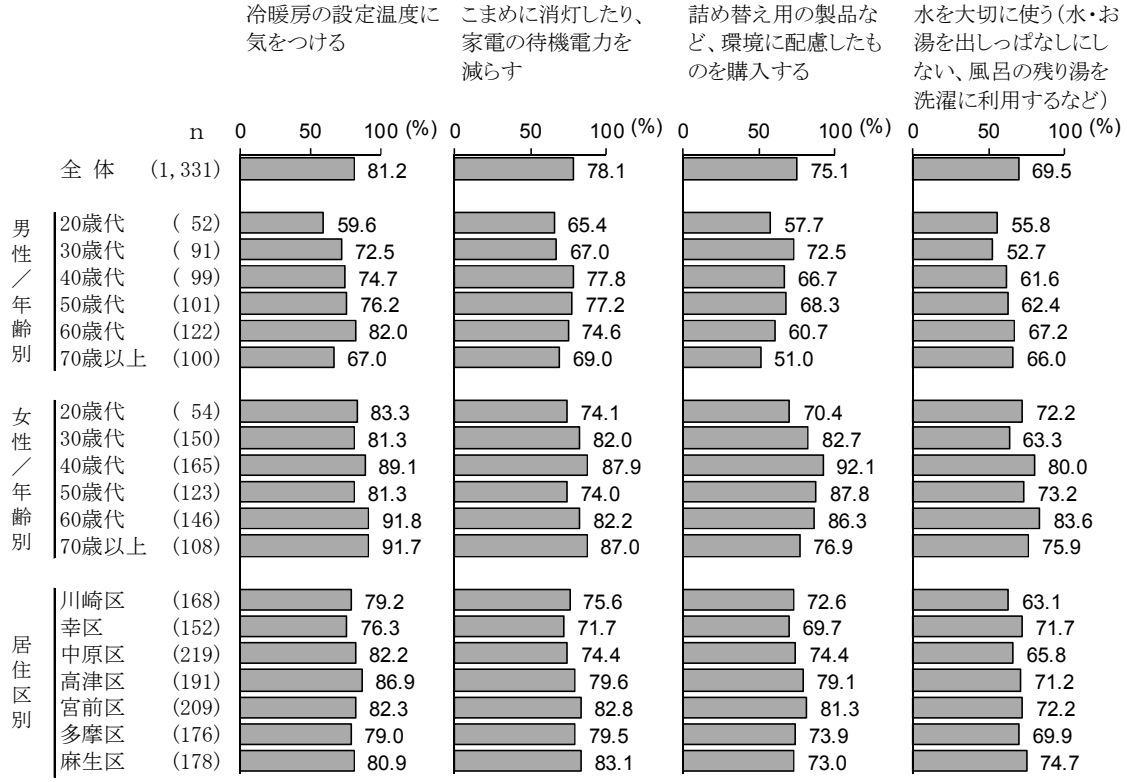
問５　個人や家庭でできる地球温暖化対策として、あなたは現在どのようなことを行っていますか。
また、今後はどのようなことを行いたいと思いますか。（あてはまるもの全てに○）

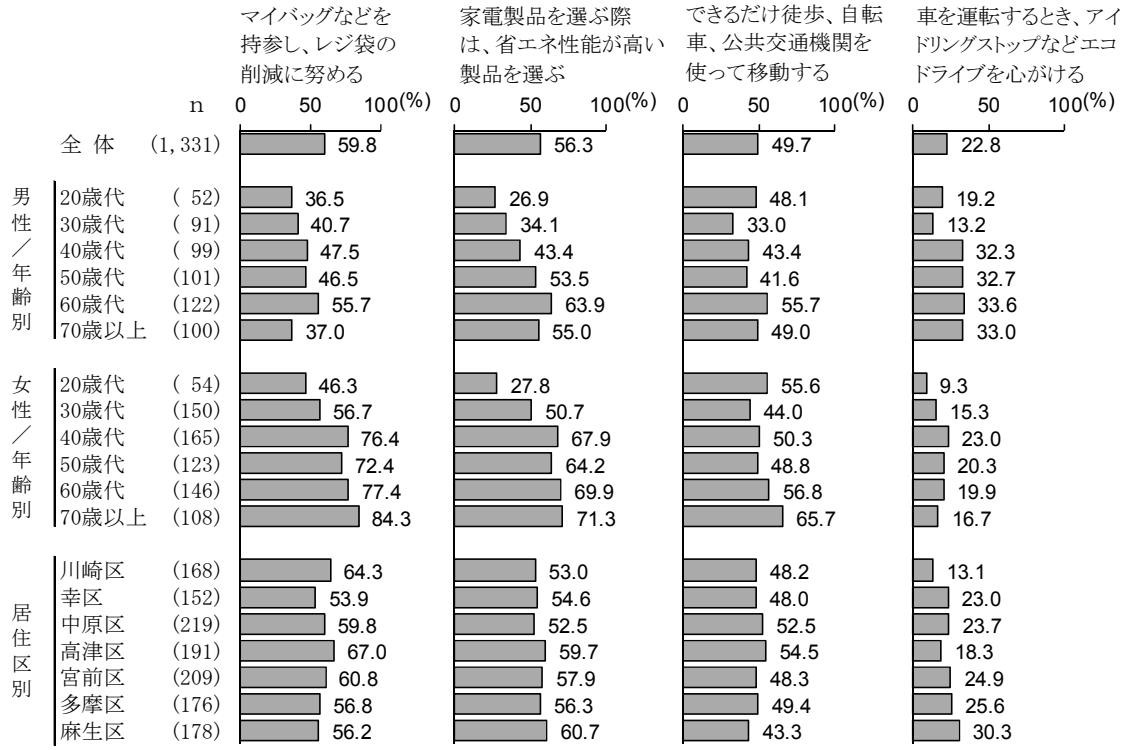
図表１－９　　個人や家庭で行っている、または今後行いたいと思っている地球温暖化対策



個人や家庭でできる地球温暖化対策として、現在行っている、または今後行いたいと思っていることは、割合の高いものから、「冷暖房の設定温度に気をつける」（81.2%）、「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」（78.1%）、「詰め替え用の製品など、環境に配慮したものを購入する」（75.1%）の順となっている。

図表１－10　個人や家庭で行っている、または今後行いたいと思っている地球温暖化対策
（性／年齢別・居住区別　上位８項目）





性／年齢別では、「マイバックなどを持参し、レジ袋の削減に努める」、「家電製品を選ぶ際は、省エネ性能が高い製品を選ぶ」は、男女ともに年齢が上がるほど割合は高くなる傾向にある。「車を運転するとき、アイドリングストップなどエコドライブを心がける」については、30 歳代を除いて、女性より男性の割合が高い。また、男性の 40 歳代から 70 歳以上では 3 割を超えている。

居住区別では、「冷暖房の設定温度に気をつける」、「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」は、全ての地区で 7 割以上と高い。

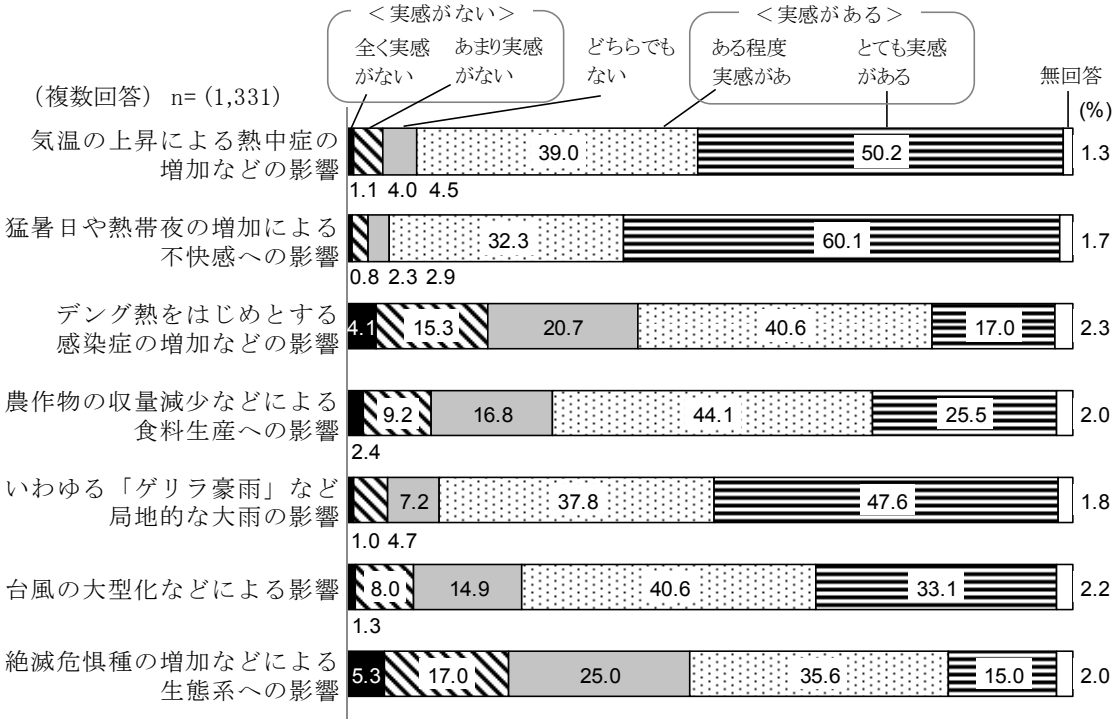
１－６　地球温暖化による気候変動

◎「猛暑日や熱帯夜の増加による不快感への影響」を９割以上の人が実感。

問６　地球温暖化による気候変動（猛暑や局地的大雨などの、極端な気象現象の増加など）についてうかがいます。あなたは、次の気候変動による影響について、どのように感じていますか。

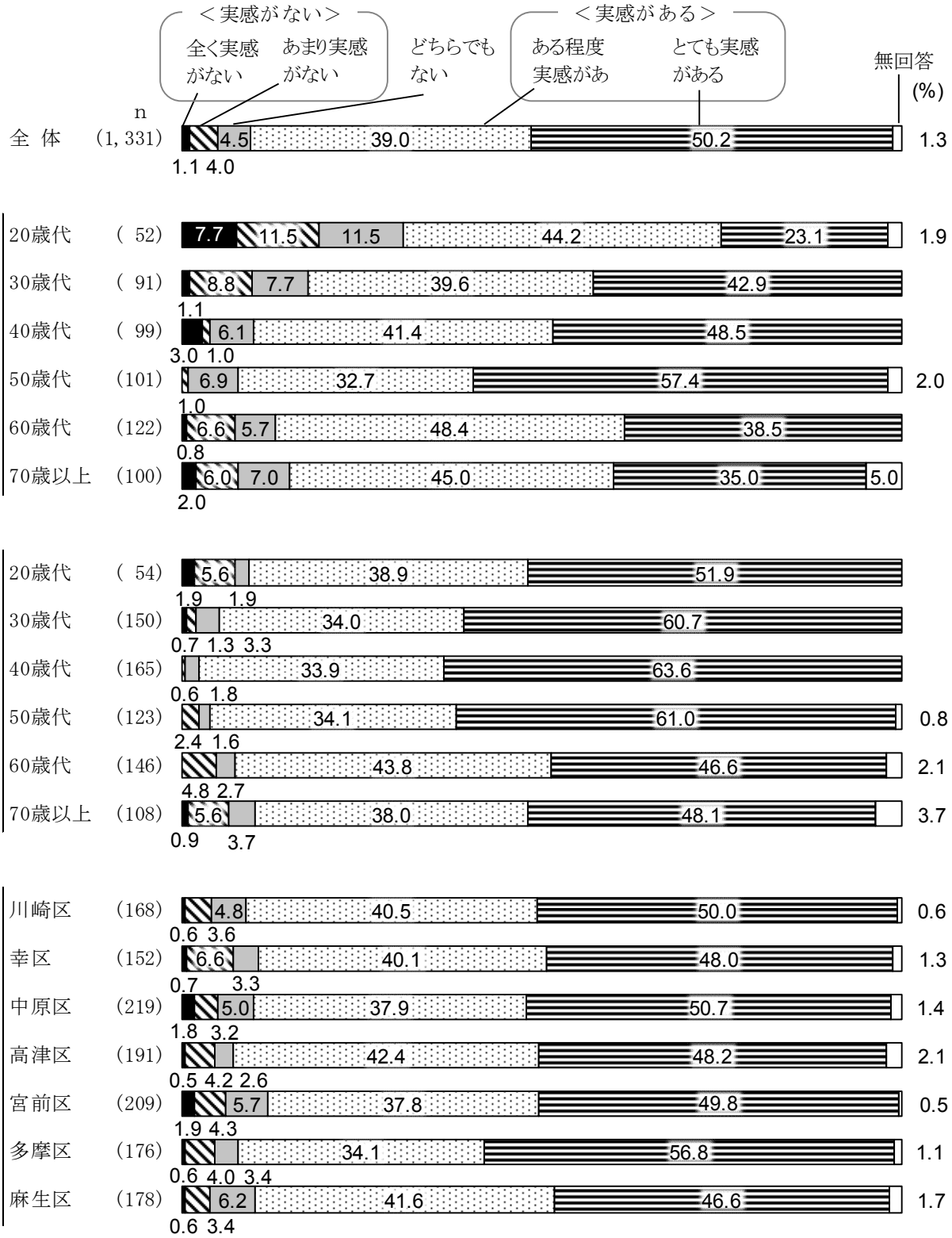
（○はそれぞれ１つずつ）

図表１－11　地球温暖化による気候変動



地球温暖化による気候変動の影響について、＜実感がある＞を選んだ人は、全項目で５割を超えている。中でも、「猛暑日や熱帯夜の増加による不快感への影響」（92.4%）が９割を超えて、最も高い。次いで、「気温の上昇による熱中症の増加などの影響」（89.2%）、「いわゆる「ゲリラ豪雨」など局地的な大雨の影響」（85.4%）の順となっている。

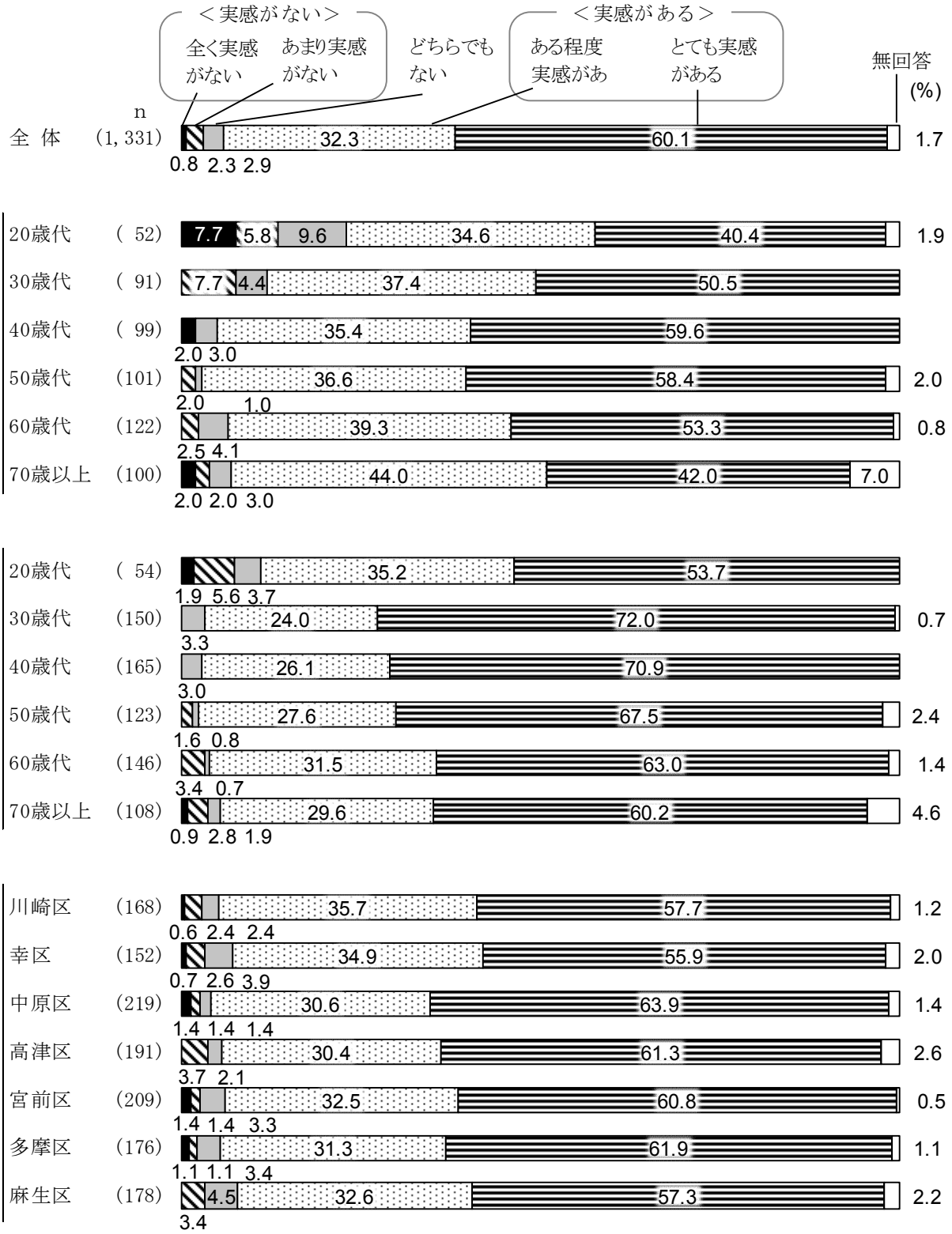
図表１－12　気温の上昇による熱中症の増加などの影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男女とも各年代を問わず、６割を超えている。中でも、女性は、各年代で８割以上の人が、＜実感がある＞と回答している。

居住区別では、＜実感がある＞は、各区で８割を超えており、非常に高い。中でも、多摩区（90.9%）が最も高く、次いで、高津区（90.6%）、川崎区（90.5%）の順となっている。

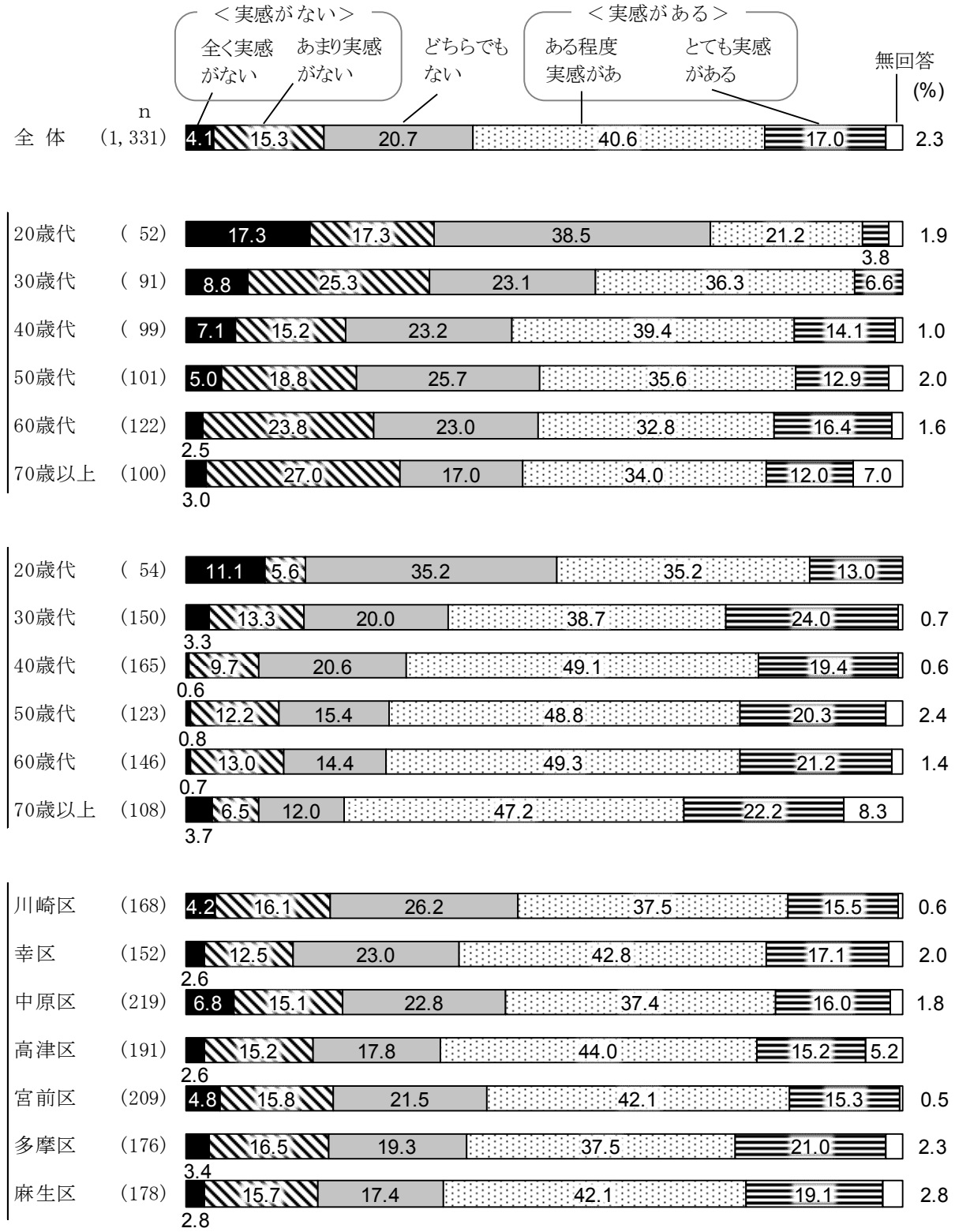
図表１－13　猛暑日や熱帯夜の増加による不快感への影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男性は 40 歳代（95.0%）、50 歳代（95.0%）で、女性は 40 歳代（97.0%）が高い。「とても実感がある」は、男性に比べ女性が高く、特に女性の 30 歳代（72.0%）、40 歳代（70.9%）で 7 割を超えている。

居住区別では、＜実感がある＞は、各区で 9 割近くにのぼっている。中でも、中原区（94.5%）が最も高く、次いで、川崎区（93.4%）、宮前区（93.3%）の順となっている。

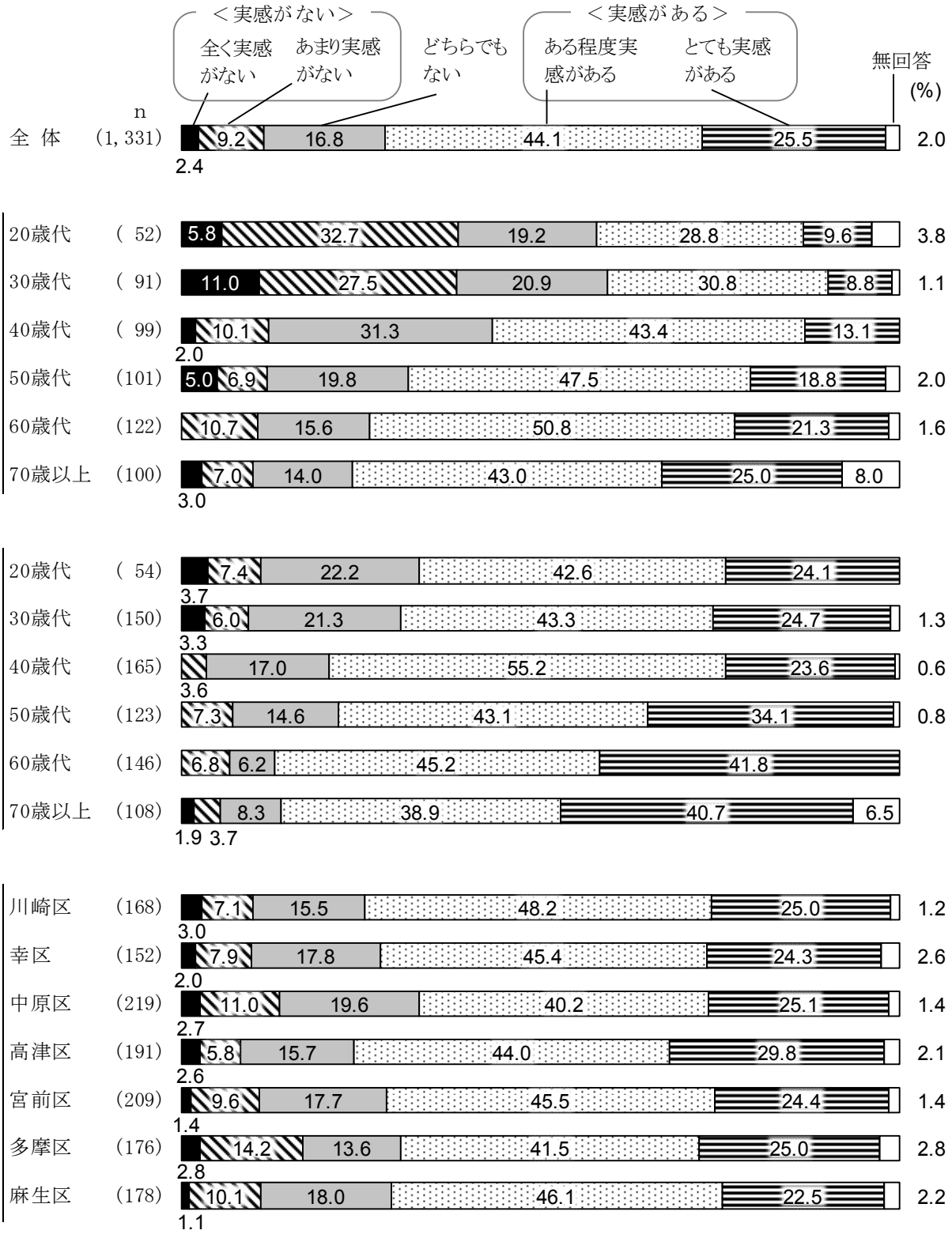
図表１－14　デング熱をはじめとする感染症の増加などの影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男性に比べ女性の割合が高くなっており、各年代で 20%前後、女性が上回っている。また、男性は 40 歳代（53.5%）が最も高く、女性は 60 歳代（70.5%）が最も高い。

居住区別では、＜実感がある＞は、麻生区（61.2%）が最も高く、6 割を超えている。次いで、幸区（59.9%）、高津区（59.2%）の順となっている。

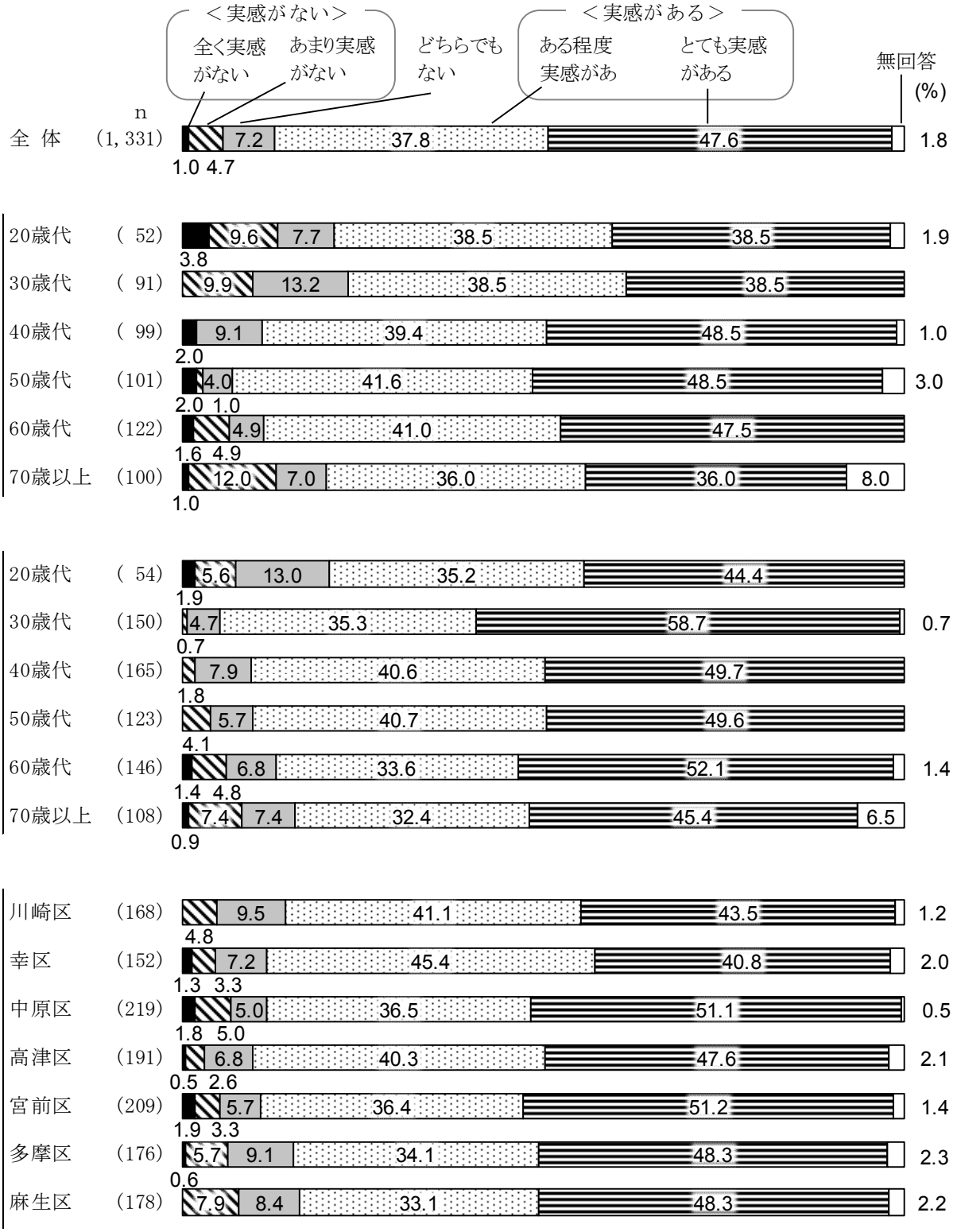
図表１－15　農作物の収量減少などによる食料生産への影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男女ともに、年齢が高くなるほど割合が高くなる傾向にある。男女共に 60 歳代が最も高く、男性（72.1%）は７割、女性（87.0%）は８割を超えている。

居住区別では、＜実感がある＞は、高津区（73.8%）が最も高く、次いで、川崎区（73.2%）の順となり、この２区が７割を超えている。

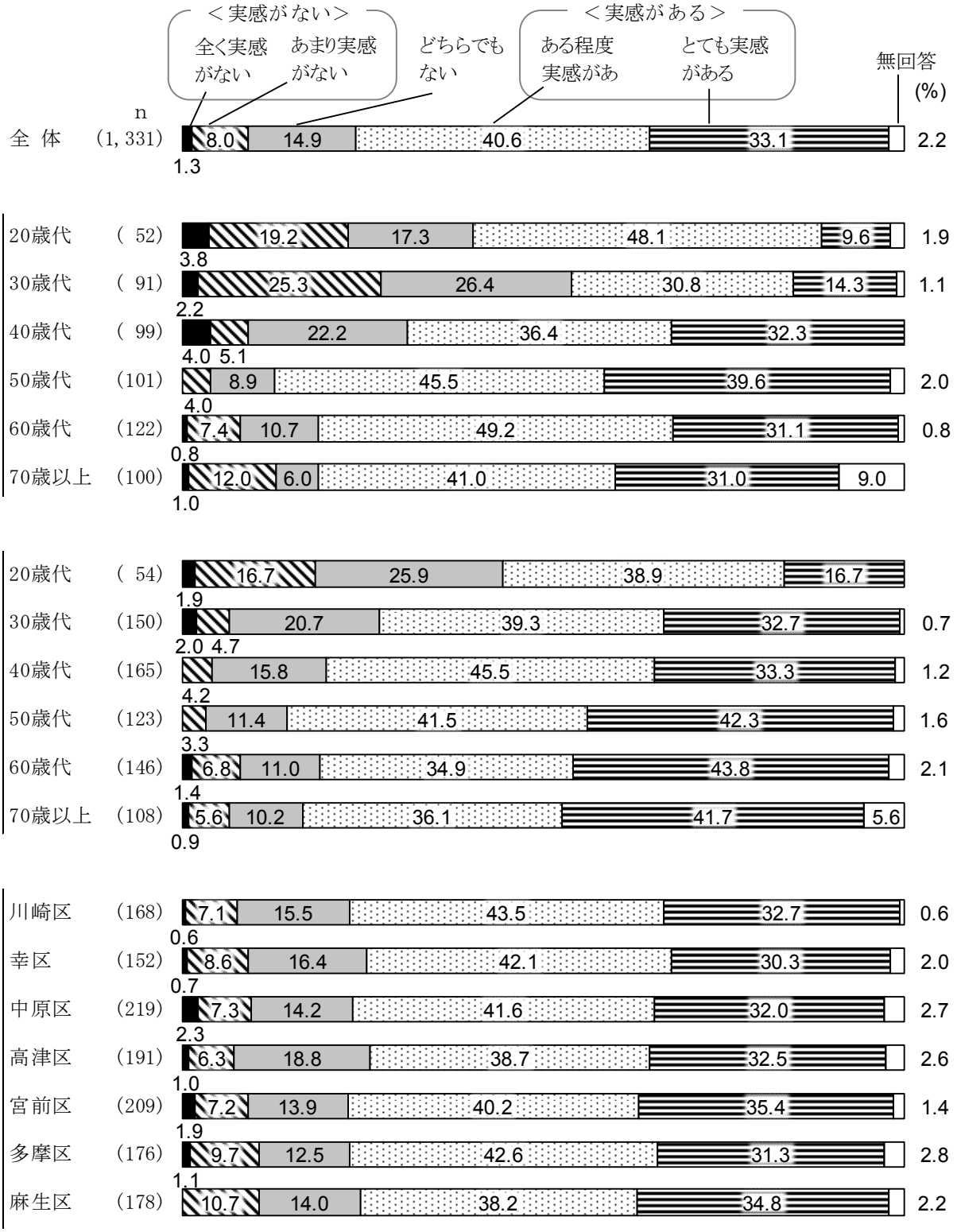
図表１－16　いわゆる「ゲリラ豪雨」など局地的な大雨の影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男性は 50 歳代（90.1%）が最も高い。女性では 30 歳代（94.0%）が最も高い。

居住区別では、＜実感がある＞は、区で大きな差は見られず、各区で 8 割台となっている。高津区（87.9%）が最も高く、次いで、中原区（87.6%）、宮前区（87.6%）の順となっている。

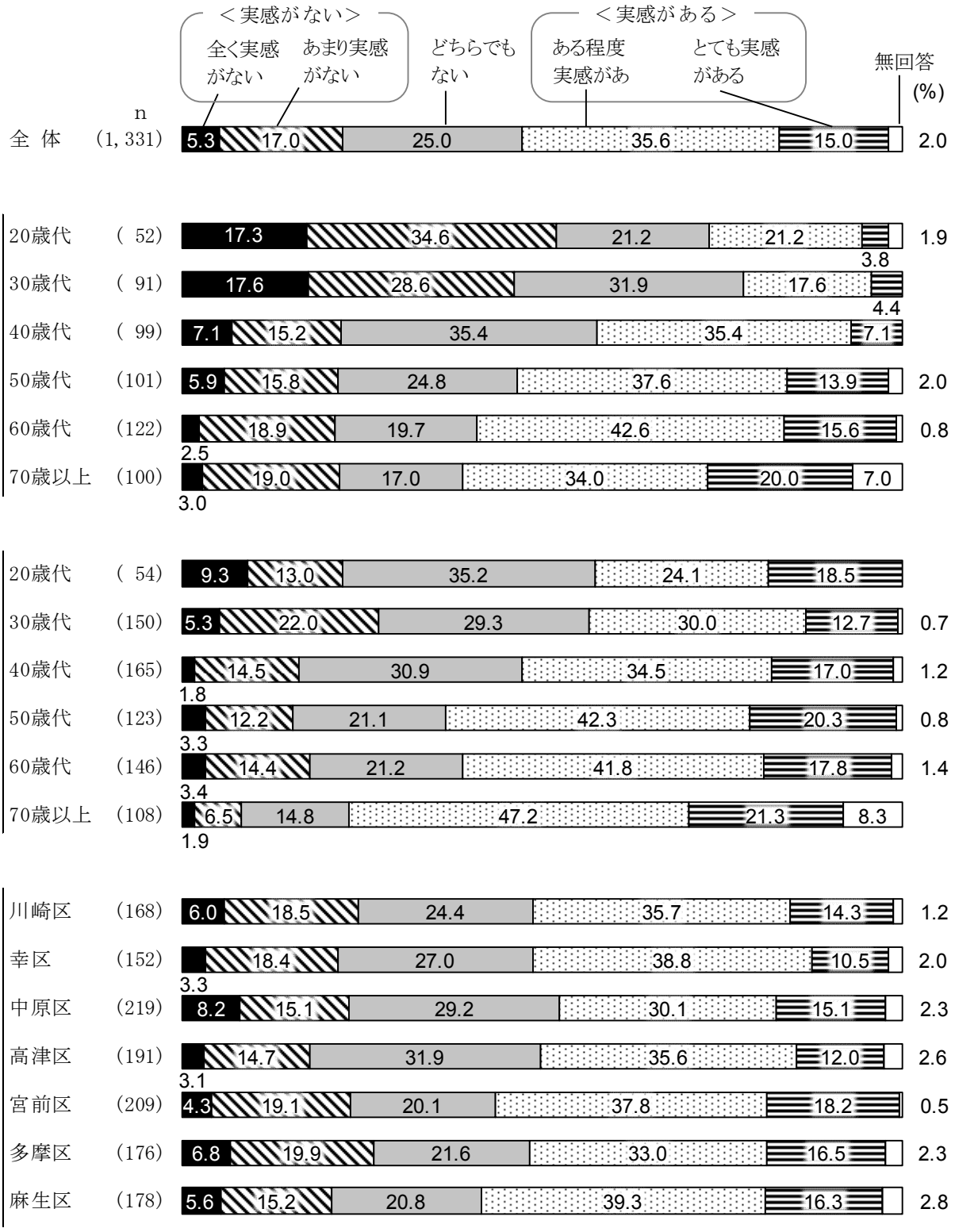
図表１－17　台風の大型化などによる影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男性は 50 歳代（85.1%）が最も高く、女性は 50 歳代（83.8%）が最も高い。一方、＜実感がない＞は、男性は 30 歳代（27.5%）、女性は 20 歳代（18.6%）で最も高い。

居住区別では、＜実感がある＞は、区で大きな差は見られず、各区で 7 割台となっている。川崎区（76.2%）が最も高く、高津区（71.2%）が最も低い。

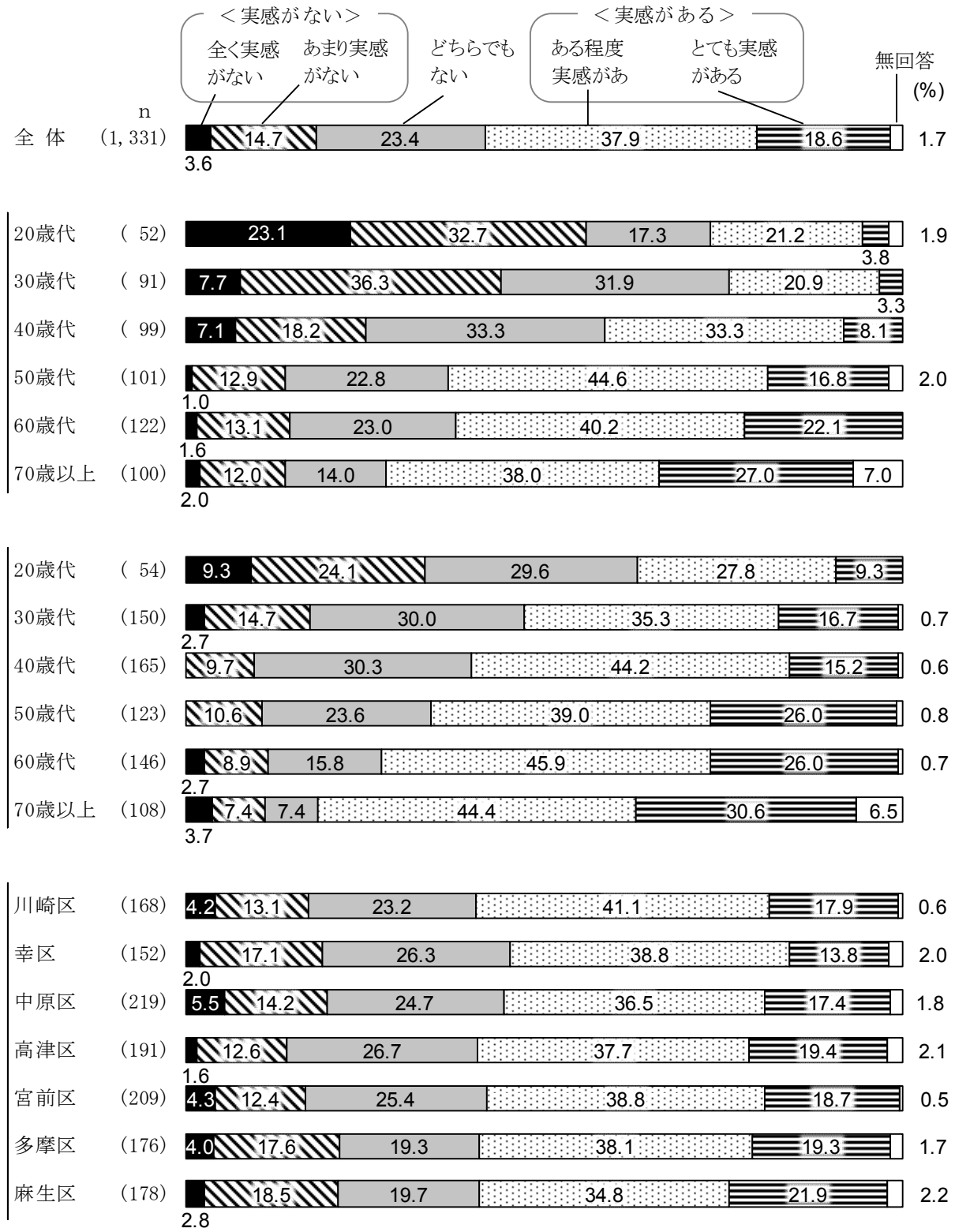
図表１－18　絶滅危惧種の増加などによる生態系への影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男性は 60 歳代（58.2%）が最も高く、女性は 50 歳代（62.6%）が最も高い。一方、＜実感がない＞は、男性は 20 歳代（51.9%）が最も高く、女性は 30 歳代（27.3%）が最も高い。

居住区別では、＜実感がある＞は、宮前区（56.0%）が最も高い。一方、＜実感がない＞は、多摩区（26.7%）が最も高い。

図表１－19　夏場の渇水などによる水資源への影響（性／年齢別・居住区別）



性／年齢別では、＜実感がある＞は、男女ともに、年齢が高くなるにつれ、割合が高くなる傾向がある。また、すべての年代で、女性が男性の割合を上回っている。

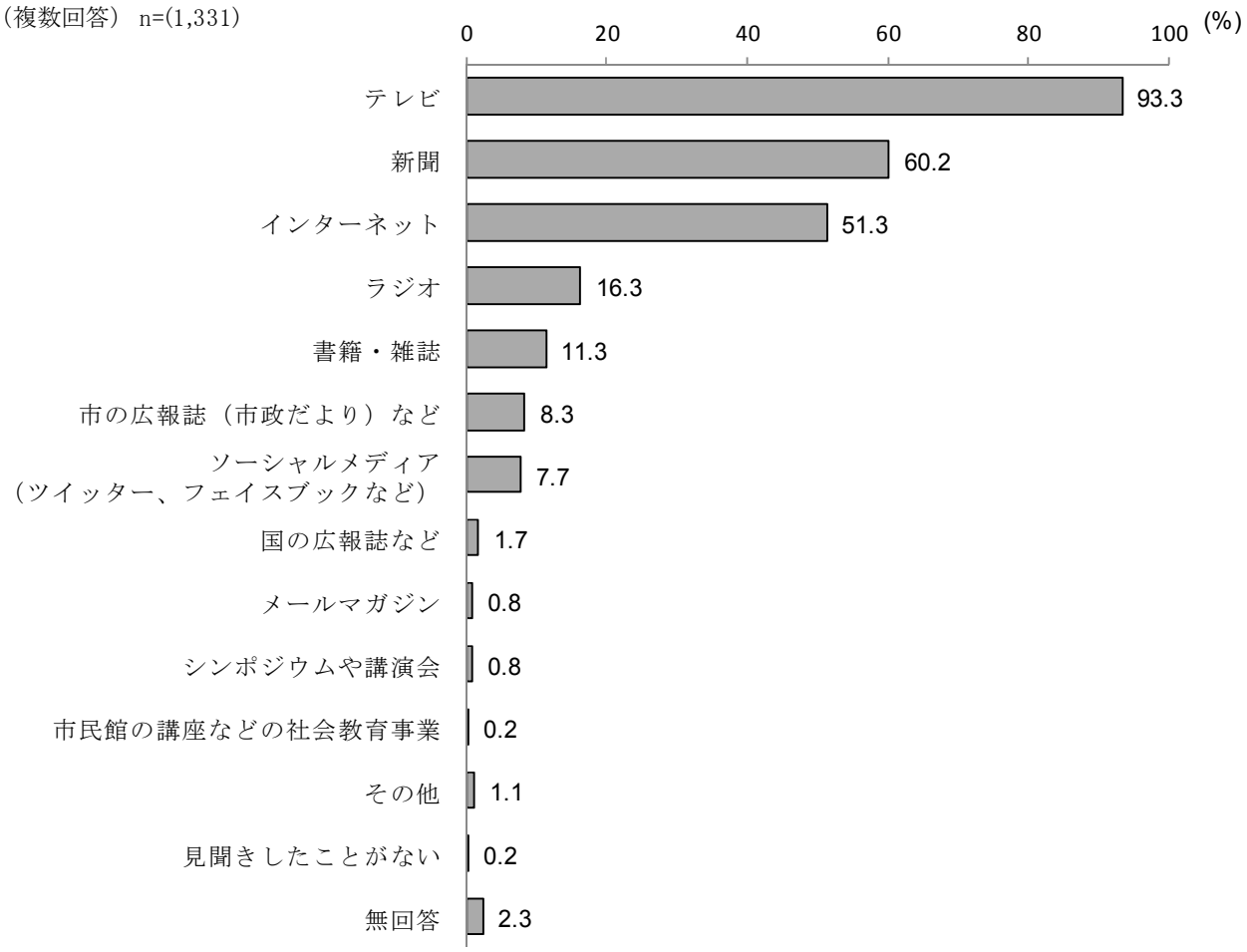
居住区別では、＜実感がある＞は、区で大きな差は見られず、各区で５割台となっており、川崎区（59.0%）が最も高い。一方、＜実感がない＞は、多摩区（21.6%）が最も高い。

１－７　極端な気象現象やその影響などについて見聞きする媒体

◎「テレビ」で見聞きするが 93.3%

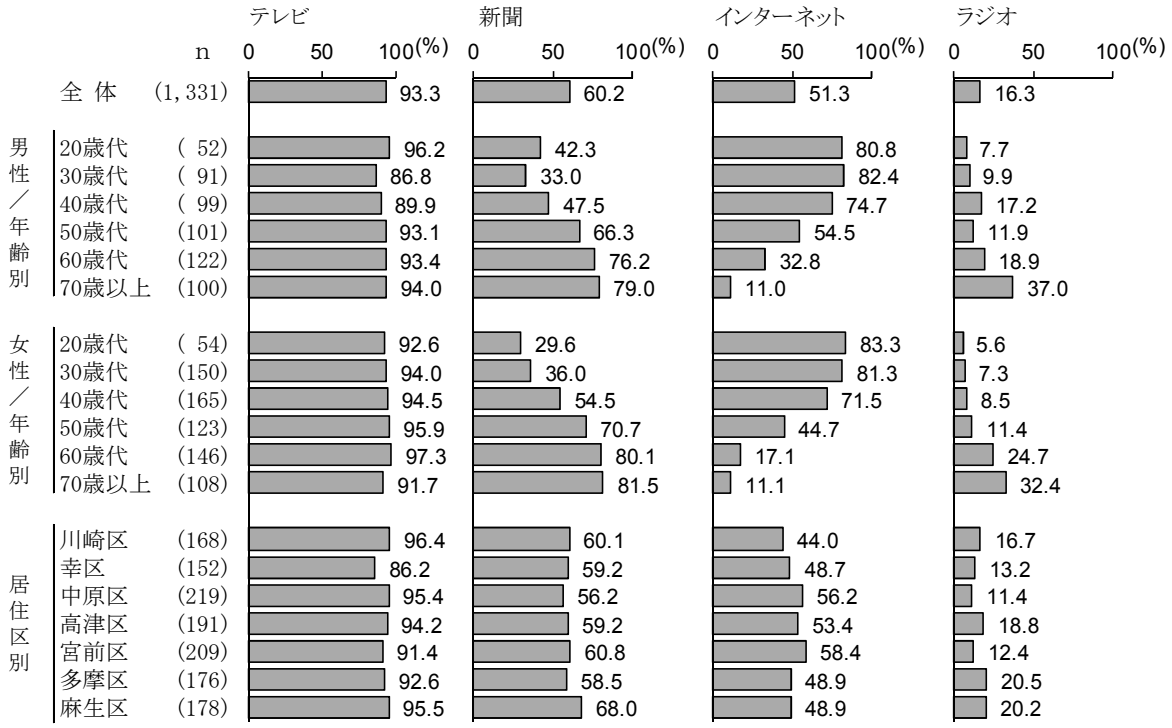
問７　問６で例示したような極端な気象現象やその影響などについて、どのような媒体で見聞きすることが多いですか。（あてはまるもの３つまでに○）

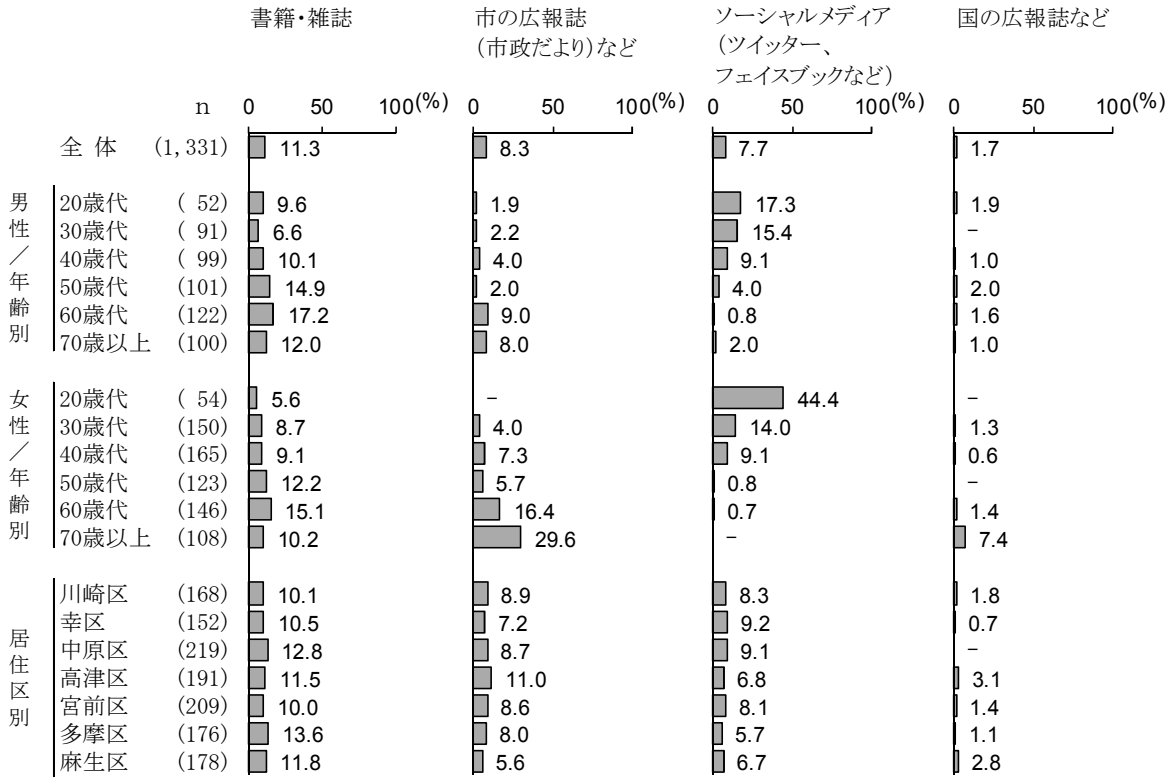
図表１－20　極端な気象現象やその影響などについて見聞きする媒体



極端な気象現象やその影響などを見聞きする媒体については、「テレビ」（93.3%）が最も高く、9 割を超えている。次いで、「新聞」（60.2%）、「インターネット」（51.3%）、「ラジオ」（16.3%）、「書籍・雑誌」（11.3%）の順となっている。

図表１－21　極端な気象現象やその影響などについて見聞きする媒体
（性／年齢別・居住区別　上位８項目）





性／年齢別では、「テレビ」は、全年代で８割台半ばから９割台と高い。「新聞」、「ラジオ」は、年齢が高くなるほど割合が高くなり、反対に「インターネット」は、年齢が低くなるにつれ割合が高くなる傾向にある。「ソーシャルメディア」は、女性の 20 歳代で 44.4％と、全体と比べ 36.7％高くなっている。

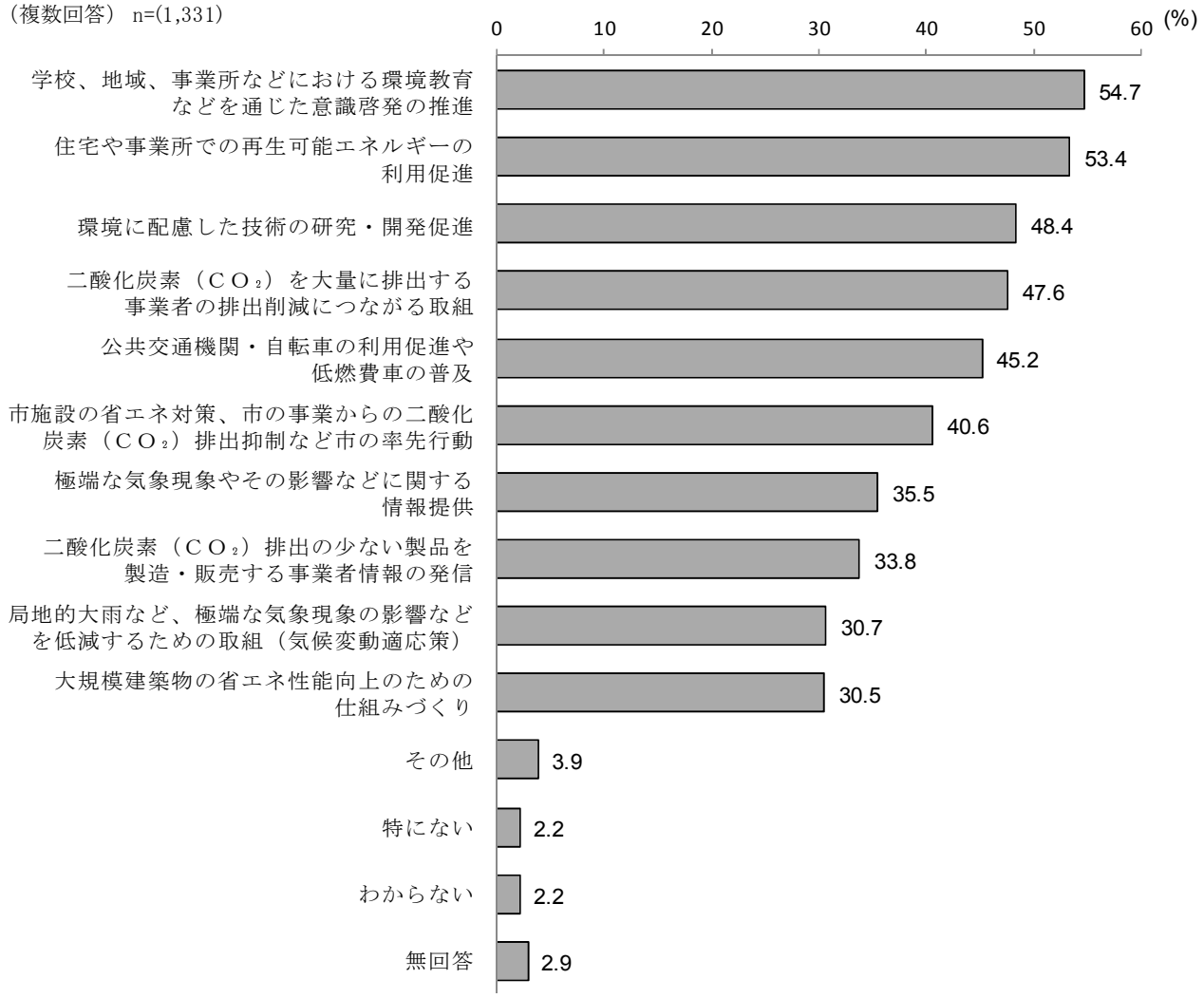
居住区別では、「テレビ」は、川崎区（96.4％）が最も高く、幸区（86.2％）が最も低い。「インターネット」は宮前区（58.4％）が最も高く、川崎区（44.0％）が最も低い。

１－８　川崎市に取り組んでほしい地球温暖化対策

◎「学校、地域、事務所などにおける環境教育などを通じた意識啓発の推進」が54.7%

問８　今後、川崎市に取り組んでほしい地球温暖化対策は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

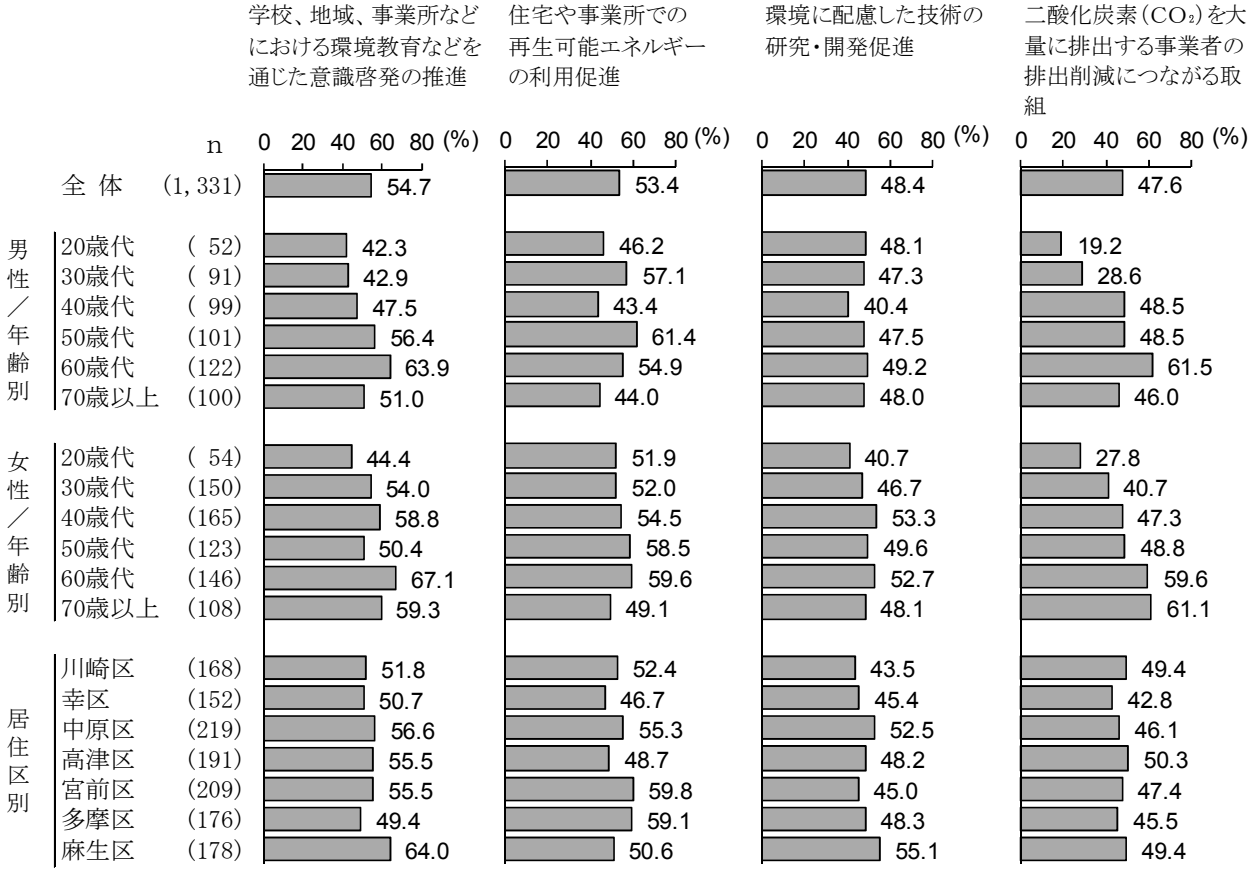
図表１－22　川崎市に取り組んでほしい地球温暖化対策

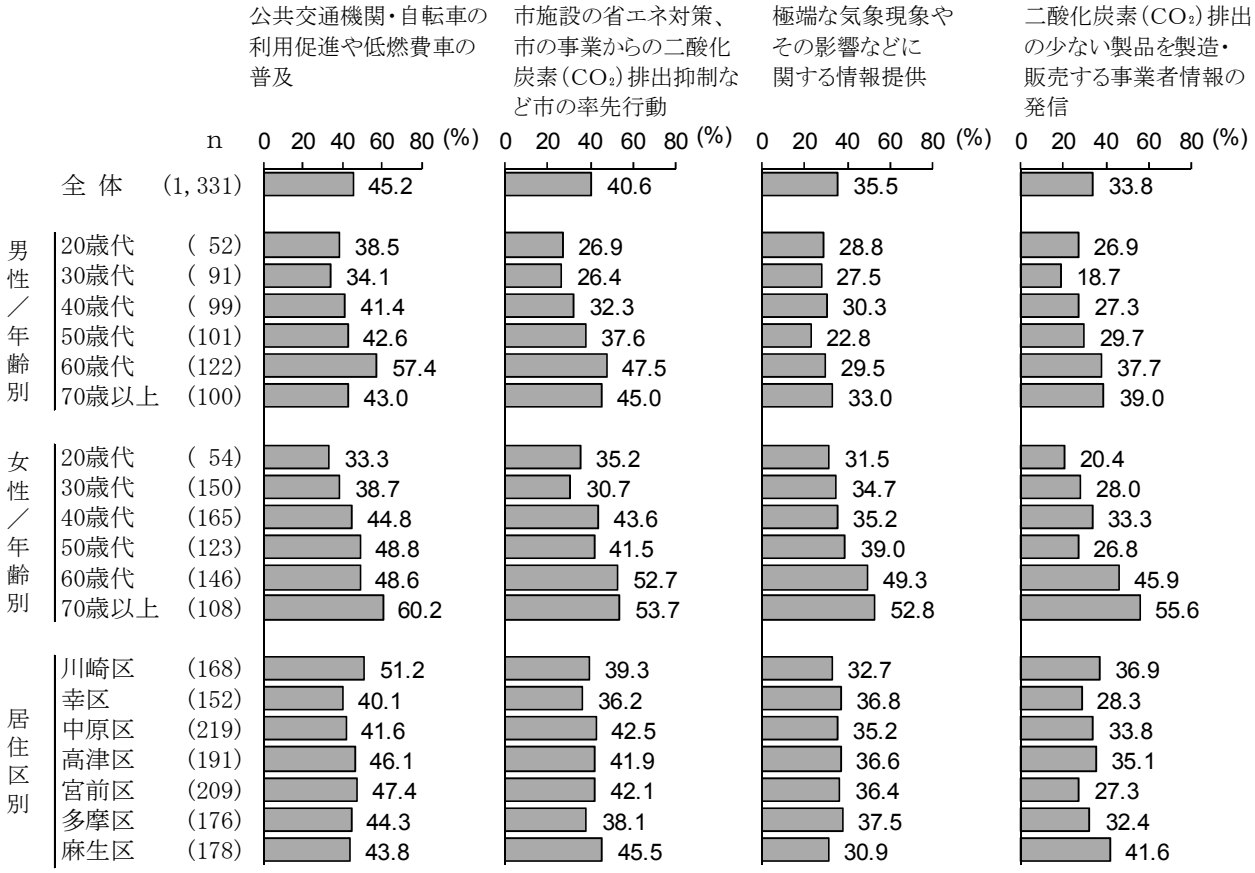


川崎市に取り組んでほしい地球温暖化対策については、「学校、地域、事業所などにおける環境教育などを通じた意識啓発の推進」（54.7%）が最も高く、次いで、「住宅や事業所での再生可能エネルギーの利用促進」（53.4%）、「環境に配慮した技術の研究・開発促進」（48.4%）の順となっている。

図表１－23　川崎市に取り組んでほしい地球温暖化対策

（性／年齢別・居住区別　上位８項目）





性／年齢別では、「学校、地域、事業所などにおける環境教育などを通じた意識啓発の推進」は 60 歳代の割合が高く、男性（63.9%）、女性（67.1%）ともに 6 割台となっている。「住宅や事業所での再生可能エネルギーの利用促進」は、男性の 50 歳代（61.4%）で 6 割台と高い。「公共交通機関・自転車の利用促進や低燃費車の普及」は男性の 60 歳代（57.4%）と、女性の 70 歳以上（60.2%）で割合が多い。「二酸化炭素（CO_2）を大量に排出する事業者の排出削減につながる取組」は男性の 60 歳代（61.5%）、女性の 70 歳以上（61.1%）で 6 割台と高い。「環境に配慮した技術の研究・開発促進」、「市施設の省エネ対策、市の事業からの二酸化炭素（CO_2）排出抑制など市の率先行動」、「極端な気象現象やその影響などに関する情報提供」、「二酸化炭素（CO_2）の少ない製品を製造・販売する事業者情報の発信」は、男女共に高い年代の割合が比較的高い。

居住区別では、「学校、地域、事業所などにおける環境教育などを通じた意識啓発の推進」は、麻生区（64.0%）が最も割合が高い。「住宅や事業所での再生可能エネルギーの利用促進」は、宮前区（59.8%）が最も高い。「環境に配慮した技術の研究・開発促進」は、麻生区（55.1%）と中原区（52.5%）が 5 割を超えている。「二酸化炭素（CO_2）大量に排出する事業者の排出削減につながる取組」は、高津区（50.3%）が最も高く、5 割台となっている。「公共交通機関・自転車の利用促進や低燃費車の普及」は、川崎区（51.2%）が 5 割台で最も高い。「市施設の省エネ対策、市の事業からの二酸化炭素（CO_2）排出抑制など市の率先行動」は、全ての区で 3 割半ばから 4 割半ばとなっている。「極端な気象現象やその影響などに関する情報提供」は全ての区で 3 割台となっている。「二酸化炭素（CO_2）を大量に排出する事業者の排出削減につながる取組」は、麻生区（41.6%）で 4 割を超えて、最も高い。